様式第２号

令和　　年　　月　　日

（宛先）小　樽　市　長

申込者

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　㊞

**小樽市シニアスマホ教室開催事業業務委託**

**公募型プロポーザル応募資格確認書**

小樽市シニアスマホ教室開催事業業務委託への応募に当たり、下記の事項に相違ないことを確認しました。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

２　法人であり、小樽市又は小樽市近郊に事務所を有し、スマートフォン教室等を行っている実績があること。

３　次に掲げるものに該当しない者であること。

①　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に規定する更正手続の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更正計画認可の決定がされていない者であること。

②　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に規定する再生手続の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可の決定がされていない者であること。

４　応募書類提出期限において、直近１年間の法人税、消費税及び地方消費税、都道府県税、市区町村税の滞納がないこと。

５　応募書類提出期限において、小樽市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

６　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であること。

７　過去５年度以内（平成３０年４月から令和５年２月まで）に、国又は地方公共団体から、本委託業務と同等又は類似した業務を受託した実績があること。

担当者氏名：

所属部署名：

所在地：

電話番号：

FAX番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：